

連載第8回 横浜市会議員 たけのうち猛 市民とともに



横浜市会議員  
たけのうち猛

〈プロフィール〉

昭和49年、大分県大分市生まれ。米国・ウィオミング大学大学院・公共政策学修士課程終了。金沢区在住。平成27年4月、横浜市議員に初当選。公明党公認。建築・都市整備・道路委員会。減災政策推進特別委員会。

〈ご相談・ご連絡先〉

公明党金沢支部事務所：  
金沢区富岡西3-38-1-101  
TEL：080-9804-9782  
FAX：045-345-4345  
✉ info@takenouchi-takeshi.com  
http://www.takenouchi-takeshi.com/

参ります。までの拡大を目指して、まずは小学6年生年4月の拡充について、29年4月の拡充について、拡大と所得制限の撤廃を求めています。

公明党横浜市議員団が長年にわたりリードしてきた小児医療費助成の拡充に関して、このほど発表された平成28年度予算案に、対象年齢を拡大する方向性が示されました。横浜市では昨年10月に助成対象を小学1年生から小学3年生に拡大したばかり

ですが、29年4月の拡充に向けた関連経費が予算案に盛り込まれませんでした。Q.朗報ですね。A.そうですね。私も昨年12月の議会でも一般質問でこの問題を取り上げ、10月から拡大されたことは評価しつつ、「県下他都市と比較すると、未だ大幅な格差が生じており、県内で最も低い水準になっている。また「本来は、居住する地域によ

と拡充に向けた環境整備と拡充に向けての環境整備に格差があるべきではなく、国や県との連携をさらに進めながら、早期の制度拡充を図るべき」ということを指摘しました。これに対し、林市長からは「大切な子育て支援の一つと強く認識している」「全国どこに住んでいても同じ水準であることが望ましい」と考えており、引き

続き、制度の安定運営は、最終的には中学3年生までの対象年齢の拡大と所得制限の撤廃を求めています。29年4月の拡充について、まずは小学6年生年4月の拡充について、29年4月の拡充について、拡大と所得制限の撤廃を求めています。

公明党の声がカタチに！

横浜市の小児医療費助成の対象年齢拡大へ

←サブタイトル案（スペースがもつたいため）  
長年にわたり提言してきた公明党の声が、ついにカタチに！

つて子どもの医療支援に格差があるべきではなく、国や県との連携をさらに進めながら、早期の制度拡充を図るべき」ということを指摘しました。これに対し、林市長からは「大切な子育て支援の一つと強く認識している」「全国どこに住んでいても同じ水準であることが望ましい」と考えており、引き

つて子ども医療費助成の拡充に関して、このほど発表された平成28年度予算案に、対象年齢を拡大する方向性が示されました。横浜市では昨年10月に助成対象を小学1年生から小学3年生に拡大したばかり

ですが、29年4月の拡充に向けた関連経費が予算案に盛り込まれませんでした。Q.朗報ですね。A.そうですね。私も昨年12月の議会でも一般質問でこの問題を取り上げ、10月から拡大されたことは評価しつつ、「県下他都市と比較すると、未だ大幅な格差が生じており、県内で最も低い水準になっている。また「本来は、居住する地域によ

と拡充に向けた環境整備と拡充に向けての環境整備に格差があるべきではなく、国や県との連携をさらに進めながら、早期の制度拡充を図るべき」ということを指摘しました。これに対し、林市長からは「大切な子育て支援の一つと強く認識している」「全国どこに住んでいても同じ水準であることが望ましい」と考えており、引き

続き、制度の安定運営は、最終的には中学3年生までの対象年齢の拡大と所得制限の撤廃を求めています。29年4月の拡充について、まずは小学6年生年4月の拡充について、29年4月の拡充について、拡大と所得制限の撤廃を求めています。

つて子ども医療費助成の拡充に関して、このほど発表された平成28年度予算案に、対象年齢を拡大する方向性が示されました。横浜市では昨年10月に助成対象を小学1年生から小学3年生に拡大したばかり

ですが、29年4月の拡充に向けた関連経費が予算案に盛り込まれませんでした。Q.朗報ですね。A.そうですね。私も昨年12月の議会でも一般質問でこの問題を取り上げ、10月から拡大されたことは評価しつつ、「県下他都市と比較すると、未だ大幅な格差が生じており、県内で最も低い水準になっている。また「本来は、居住する地域によ

と拡充に向けた環境整備と拡充に向けての環境整備に格差があるべきではなく、国や県との連携をさらに進めながら、早期の制度拡充を図るべき」ということを指摘しました。これに対し、林市長からは「大切な子育て支援の一つと強く認識している」「全国どこに住んでいても同じ水準であることが望ましい」と考えており、引き

続き、制度の安定運営は、最終的には中学3年生までの対象年齢の拡大と所得制限の撤廃を求めています。29年4月の拡充について、まずは小学6年生年4月の拡充について、29年4月の拡充について、拡大と所得制限の撤廃を求めています。

つて子ども医療費助成の拡充に関して、このほど発表された平成28年度予算案に、対象年齢を拡大する方向性が示されました。横浜市では昨年10月に助成対象を小学1年生から小学3年生に拡大したばかり